

あすなる

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
http://oak47-02.web.infoseek.co.jp

OKIも 一人あたり 約48万円の有効活用を

賃金カット、ボーナス半減でローン返済も窮する今こそ、溜め込まれたゆうあい資金を組合員に払い戻す時です。例えば、年末に越年資金等の名目での支払いなど有効です。

OKI労組には、08年5月に「ゆうあい資金」が約20億円ありました。当時

**労働組合に溜め込まれた
ゆうあい(旧闘争)資金
賃金減額の今こそ
有効利用を**



OKIセミコンダクタ ゆうあい資金規定・脱退選別金

旧	新
入社後1年以上の組合員が組合を脱退(退職、非組合員)した時は選別金10,000円を支給する	入社後1年以上の組合員が組合を脱退(退職、非組合員)した時はゆうあい資金徴収年数に10,000円を乗じた金額を支給する



要求アンケートにご協力ください。
お願いしまあす!

全国の電機の職場で働く仲間組織された「電機懇談会」のアンケートです。

◆ 現地の風俗、料理や時間の観念など初体験のため新鮮であり、特に自然の雄大さに感動した。機会があれば「再度旅に出たい」。(N)
*1元≒約15円

川崎社長は中央労使協議会の中で、企業の最大の財産が「人材」社員のみならず、という、「仕事は多忙だと思いがすが、努力して時間をつくり、スポーツ、読書、音楽などの趣味、家族団らんなど、心身ともにリフレッシュすることも必要だと思います」と言っています。

しかし職場の現実、相次ぐ賃金・労働条件の切り下げ、人員削減で、多忙なものモチベーションが上がるどころか下がっています。

あらゆる緊急救済策の検討を

何としても、労働組合も経営者も、ともに従業員と家族の生活を守り、年末を乗り切るための緊急救済策が求められています。

職場は多忙で深刻

「一方会社は「下期方針説明会」で社長からは、「安定した収益を創出し、確実に成長する企業への転換は道半ばとしながらも、現時点では09年度連結営業利益140億円に向けてほぼ計画通り推移

年末を越すための 緊急な救済策を

還暦の前に「自分再発見」のために従来の固定概念に縛られない「旅立ち」が必要と考え、初の海外旅行を決意し中国旅行に参加した。



◆ 北京滞在の(沖OB)が主催する「四川省世界自然遺産(九寨溝・黄龙・成都)」への旅で総勢15名・5泊6日の日程である。四川省は《三国志》の劉備、孔明、張飛、関羽が治めた「蜀」の国である。

◆ 北京から成都や九寨溝・黄龙への移動は飛行機で、搭乗手続きには正直、閉口した。更に、溪谷・湖・滝で有名な九寨溝から黄龙へは平均海拔3000mの高地の上『未舗装』で断崖絶壁の道をバスは爆走する。(正直怖い)2日間高山病に備えて薬を服用、一番辛いアルコール制限で体を慣らしながら4000m越えをクリアした。

◆ 黄龍観光は、酸素ボンベ持参(50元)で雄大な溪谷を「喘ぎながら」散策した。随所に有料の「酸素補給所(休憩所)」がある。観光地は僅か1mの丸太橋を跨いでも1元を請求されたのには驚いた。

《設立 1986年》
「会」は沖電気とその関連企業で働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAKです。仕事や生活のこと、世の中の事を一緒に考えてみませんか。少しでも明るい明日になるようにと、会紙は「あすなる」です。

■ ホームページでも相談を受け付けています。専門家のアドバイスもあり。お気軽にどうぞ!



緊急対策
(賃金カット)で
家計は火の車

従業員は緊急対策の賃金・一時金のカット、時間外割増率の法定水準まで引き下げなどで、OKI本体でも平均82万円も収入が減っています。職場からは「賃金カットで生活が厳しく子どもの教育費に当てるため労金から10万円借りた。弁当持参で、家では缶ビールも飲めない」「住宅ローンもあるし、これでは年を越すのをどうしたらいいか悩んでい

08年リストラ費用 187億円

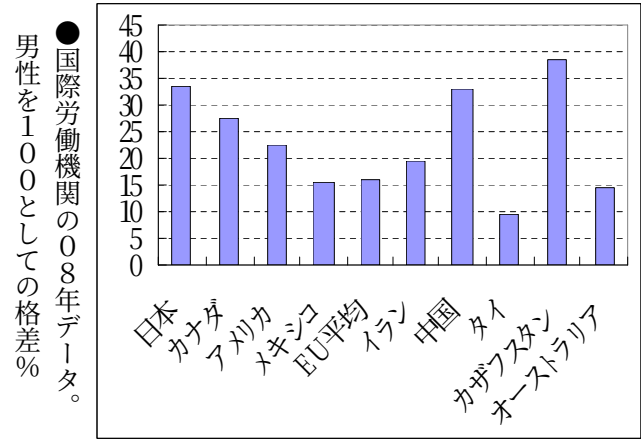
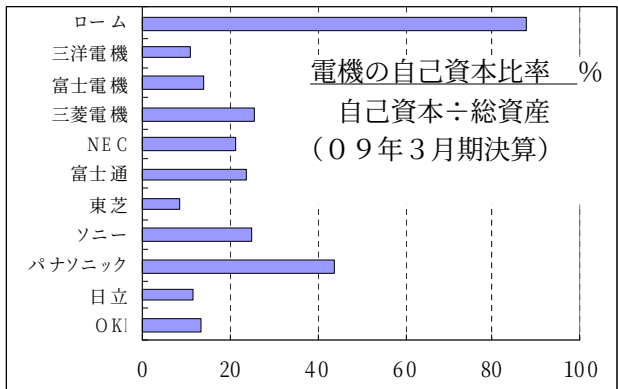
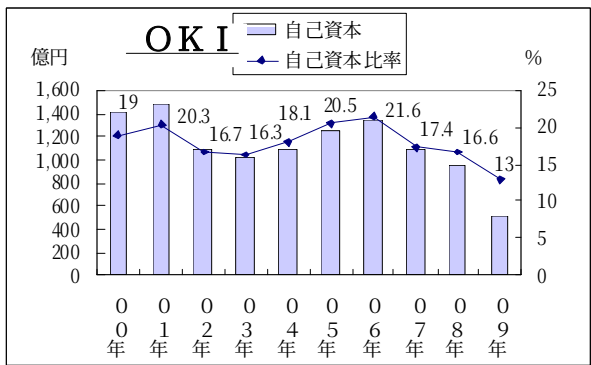
負担減を生かせば、
賃金補償は可能!

08年半導体売却などリストラ費用 (億円)	
棚卸し評価損	106
構造改革費用	52
特別退職金	29
合計	187

など生活の厳しさから来る切実な声が聞こえてきています。

連結営業利益
(140億)を
超える見込

一方会社は「下期方針説明会」で社長からは、「安定した収益を創出し、確実に成長する企業への転換は道半ばとしながらも、現時点では09年度連結営業利益140億円に向けてほぼ計画通り推移



《沖電気を考える》 第26回

自己資本比率13%

電機各社も財務悪化

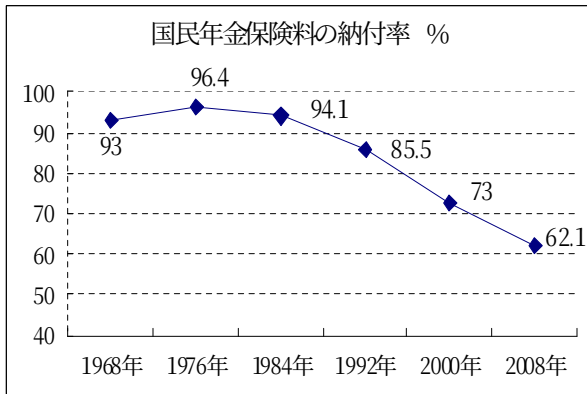
財務の健全性を示す自己資本比率は危険水域とされる10%に近づいている。「増資も検討」と川崎社長はマスコミに明らかにしている。

老齢年金の受給要件		
	受給開始年齢	最低加入期間
日本	65歳 (国民年金)	25年
	60歳 (厚生年金保険)	
ドイツ	65歳	5年
イギリス	男性65歳	男性11年 女性9.75年
	女性60歳	
韓国	60歳	10年
アメリカ	65歳	10年
	(67歳引き上げへ)	
フランス	60歳	なし

長すぎる受給条件 (加入期間)

国際社会保障協会の資料 (左図) で、受給条件が「25年」というのは異常なことだということ。他国並みの「10年」に引き下げる必要がある。

生きる権利が保障される年金制度の確立を



年金制度への信頼回復、雇用不安、無年金者、低年金などの解決を

無年金者が100万人、消えた年金、消費された年金などで年金制度への不信と、不安

	現在 65歳	2025年 65歳	2050年 65歳
夫のみ40年間働く夫婦	62.3	55.2	50.1
40年間共働き夫婦	48.3	43.1	39.9
40年間就労の男性単身	43.9	39.3	36.7
40年間就労の女性単身	55.3	49.2	45.0

厚生年金の給付水準は、現役の平均収入比(%)で左図のような予測がされているが、悪化の一途です。

日本は男女の賃金格差が大きい国だよ!



今年2度目の賃下げ提案にうんざり

【福島・OEFプロテック】78年に旧東北沖電気(約740人)がOEF(沖エアフォルク・219人)など4会社に分割・分社化されました。

OEFになり賃金・退職金など労働条件は大幅ダウン

10月25日、12回目の定期演奏会行なわれました。これまで全国コンクールに何度も出場しており、実力は実証済み。今回も三部構成のプログラムで観衆を魅了しました。

楽団の存在は知っていましたが、直接聞きに行くことはありませんでした。数年前友人に誘われて参加した時、演奏の素晴らしさに驚かされたのは多くの知人・友人を誘って参加しています。友人から「こんな上手だとは思わなかった。来年も来たい」という感想が寄せられました。

会社・組合共にもっと人を集める工夫をこらしては。



★「OKI」名の冠団体が消えていく中で奮闘している「吹奏楽団」

OKI高崎吹奏楽団、素晴らしかった演奏会

【群馬・高崎】

本庄に伊勢崎(群馬)から約200人が移動

【埼玉・本庄】朝夕めっきり寒くなってきました。郊外でも稲刈りが終わり景色もさまがわりです。

幹部社員の労働条件 さらに悪化

【OKIセミコンダクタ】08年10月に半導体事業がロームに売却され、2度の人員削減が強行されました。売却時はOKIセミグループ従業員数は約6千人でしたが、現在は約3千人7百人になりました。

幹部社員の退職も多かったのですが、残った人は賃金・一時金カットで悲鳴をあげています。出張の日当なども出ません。

8月に八王子から新横浜に約420人が移転しました。ここでは、社員食堂がないので、組合員には、月・千五百円の食事手当てが支給されますが、幹部社員はゼロです。不満の声は職場で高まるばかりです。

工場には情報機器のステーションが続いていましたが、製造部分は、08年1月には子会社のエールテックスと統合され、新会社OEFプロテック(約220人)になりました。労働日は7日増となり、実質賃下げ。すでに、OKIの連結決算から外されているのに、09年春には平均5%の賃下げ、秋には「OKIの黒字化のため」と更に10%の賃下げが提案されました。

従業員の「やる気」はなくなるばかりです。「賃下げばかりでは、会社の赤字がなくなるならいい」は78年からの分子化・賃金ダウンの歴史が証明しています。

都の計画では東京ガスが環境改善の事業を行うとしていますが、これは築地移転とは関係なく有害物質をばら撒いた責任でしっかりと元に戻してもらわなくてはなりません。またこの事業に都民の税金が使われている

築地移転は再考?

【東京】オリピックがブラジルで開催されることになって、最近、都のこれまでの姿勢や無制限に近い誘致運動費、高額な制服費や出張費などに、一般のマスコミ紙誌もチクリと批判する向きも出てきました。

そして築地移転問題はどのようなのでしょうか。一般の土壌、水質で人の健康保護の環境基準は例えばベンゼンは0.001mg/リットル以下と決められています。すが、その4万3千倍の量が検出され、あつてはならないシアン化合物、他にも多数の発がん性物質が検出されています。食物を扱う場所に人の命を脅かす場所を選ぶセンスもマスコミはもう少し取り上げてもらいたいと思います。

派遣制度は、誰でも正社員で働ける制度に変えていかなければなりません。

年度末に大量に派遣社員の雇止めがあった後だけに、派遣制度は、誰でも正社員で働ける制度に変えていかなければなりません。